

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度: 令和3年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県農業開発公社 (長野市大字南長野字幅下692-2県庁東庁舎)R1.9.30まで R1.10.1から(長野市大字南長野北石堂町1177番地3 JA長野県ビル11階)		代表者	理事長 北原 富裕	
設立根拠	農地中間管理事業の推進に関する法律	設立年	昭和45年	県所管部局 (課)	農政部(農村振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 長野県における農業農村の維持発展のため、農地中間管理事業及び農地売買支援事業により農業経営の規模拡大、農用地の集団化による農用地利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって国土の有効利用及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ○農地中間管理事業及び農地売買支援事業(認定農業者等への農用地の利用促進) ○農地整備に関する事業(農地整備等) ○農地管理に関する事業(農地管理事業) ○特定法人貸付事業(特定法人への農用地貸付) 事業執行状況を示す主な指標 ○農地中間管理事業 ・農地借入面積(ha) R1:923.1 R2:1,872.6 R3:2,165.4 ・農地貸付面積(ha) R1:966.9 R2:2,444.5 R3:2,835.1 ○農地売買支援事業 ・農地買入面積(ha) R1:80.3 R2:90.0 R3:97.2 ・農地売渡面積(ha) R1:95.8 R2:80.4 R3:101.0 ・農地貸付面積(ha) R1:94.6 R2:0.5 R3:0.4 ○特定法人貸付事業(ha) R1:16.7 R2:16.7 R3:11.6				
基本財産(円)	159,000,000	うち県の出 捐額(円)	159,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		—	

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和3年度当初現在

役員数 (理事及び監事)	年 度		H30	R1	R2	R3
	常 勤	うち県職員	2	2	2	2
非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
	うち県職員	6	6	7	7	
職 員 数	常 勤	うち県職員	17	15	21	21
	うち県職員	1	1	1	1	
非 常 勤		11	21	13	13	
常勤職員計			19	17	23	23
非常勤職員計			22	27	20	20
県職員計(非常勤役員除く)			1	1	1	1

\* 次表は令和3年度の状況で、( )内は2年度

				(単位:千円、%)			
収益等 状況	経常収益(A)	1,275,282	(1,151,629)	県 費 受 入 状 況	補助金	233,761	(239,838)
	経常費用(B)	1,265,050	(1,149,946)		事業費	224	(2,856)
	経常損益(A)-(B)	10,232	(1,683)		運営費	233,537	(236,982)
	当期損益	13,426	(1,683)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	99.9	(100.0%)	負担金	0	(0)	
	経常比率	100.5	(100.2%)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	11.2	(9.7%)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	11.10	(0.03%)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	10.7	(4.7%)	損失補償年度 末残高	167,685	(196,795)	
	補助金等比率	18.5	(21.0%)	人件費関係費 用(再掲)	116,715	(115,560)	

民間(NPO含む)との競合状況

農地中間管理事業の推進に関する法律、同施行規則、農業経営基盤強化促進法、同法施行令により民間参入はできない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	早期の債務整理と更なる経営改革		
改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年5月	長野県農業会議と事務局統合	H16年5月	長野県農業会議と事務局統合
H16年度以降	国へ農業会議との統合について制度改正を提案	H15年11月 H16年1月	全国規制改革要望において法律改正を要望 "
H18年6月	(社)長野県農業担い手育成基金と統合	H19年4月	一層効率的・効果的な業務の推進体制を整える ことを目的として、(社)長野県農業担い手育成基金 と事務所のワンフロア化を実施
H20年1月	現在の体制で事業の効率化を図る。 (統合は実施しない)		
H25年2月	改革基本方針の改訂 「早期の債務整理と更なる経営改革」	H25年6月	県からの支援を受けH25年度をもって長期債務を解消
		H26年4月	公益財団法人に移行 業務執行体制の効率化を図り、10支所を4支所とした
		H31年4月	業務効率化のため、支所を廃止し事業所とした

経営計画等の策定状況

農地中間管理事業の計画的実施及び、県で策定している「第3期食と農業農村振興計画」の中で農地中間管理事業による集積を年間1,600haとされている。  
公社事業計画として、「令和3年度農地中間管理事業活動方針」に集積目標面積3,700ha(うち新規集積1,600ha)、農地売買支援事業による集積を年間100ha実施することとしている。

情報公開の取組状況

業務、財務状況についてホームページで公表している。

監査等結果

県監査委員監査(R3.11.9)  
指摘事項なし

団体の課題等

〔団体記載欄〕

【課題】

- 1 農地中間管理事業を効率的に実施する必要がある。
- 2 継続的に農地売買支援事業収益による財務の安定化を図る必要がある。

【今後の取組方向】

- 1 農業委員会等との事業推進体制の維持・強化
- 2 県、農業会議、JA中央会、土地改良連合会、当機構の5者で合意した「人・農地プランの推進及び農地中間管理事業の活用推進に向けた関係機関の連携に係る活動方針」による農地中間管理事業の取組に対応しつつ、既存の類似制度から本制度への切り換え、農地基盤整備事業との連携等を進める
- 3 中間管理事業改正法の施行に伴う業務量の増加に的確に対応していくため、効率的な事業執行体制の構築と補助金の確保を図る

〔県記載欄〕

・法改正後3年が経過し、農家の認知度も上がり、令和3年度は元年度の2倍以上の取扱いを維持している。令和元年度から増加する事業量に伴い、諸権利の整理事務が増加し、法律に基づいた確かな処理が求められている。事業の増加により通常の審査業務等の実務が増加しているため、取扱業務量に見合う補助金を確保することが必要である。  
・公社の自主財源となる農地売買等支援事業手数料収入を一定程度確保し、経費支出の抑制に努めて収支相償な財務状況とすることが必要である。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県農業開発公社

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	1,092,149	1,151,629	1,275,282
	うち基本財産運用益	673	775	992
	うち受取会費			
	うち事業収益	913,117	908,610	1,037,462
	うち受取補助金等	178,325	242,142	235,692
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	177,641	239,838	233,761
	うち受取市町村補助金	684	2,304	1,931
	経常費用 (B)	1,097,995	1,149,946	1,265,050
	うち事業費	1,096,346	1,149,638	1,263,643
	うち公益事業費	1,096,346	1,149,638	1,263,643
	うち給料手当	102,133	115,560	116,715
	うち管理費	1,649	308	1,408
	うち役員報酬	150	108	90
	うち給料手当	0	0	0
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 5,846	1,683	10,232	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	94	0	4,000	
経常外費用 (E)	11	0	806	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	83	0	3,194	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 5,763	1,683	13,426	
一般正味財産期首残高 (H)	61,956	56,193	57,876	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	56,193	57,876	71,302	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)	159,000	159,000	159,000
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	159,000	159,000	159,000	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 5,763	1,683	13,426	
正味財産期首残高 (N)	220,956	215,193	216,876	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	215,193	216,876	230,302	

② 貸借対照表

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産	流動資産	385,593	397,463	339,929
	うち現金預金	64,946	28,462	40,211
	固定資産	255,793	255,496	267,691
	基本財産	159,000	159,000	159,000
	うち土地			
	うち投資有価証券	100,000	154,000	154,000
	特定財産	91,526	91,526	104,956
	うち退職給与引当資産	18,858	19,682	20,494
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	5,267	4,969	3,735
資産合計	641,386	652,959	607,620	
負債	流動負債	203,196	219,513	189,139
	うち短期借入金	131,758	160,991	126,730
	うち未払金	69,985	56,607	60,475
	固定負債	222,997	216,570	188,179
	うち長期借入金	204,140	196,785	167,685
	うち退職給与引当金	18,858	19,785	20,494
負債合計	426,193	436,083	377,318	
正味財産	指定正味財産	159,000	159,000	159,000
	うち基本財産への充当額	159,000	159,000	159,000
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	56,193	57,876	71,302
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額	5,000	62,155	62,155	
正味財産合計	215,193	216,876	230,302	
負債及び正味財産合計	641,386	652,959	607,620	